

発刊記念 ▶ 新潟県知事・県立大学北東アジア研究所長対談

新潟と北東アジアの交流と発展に向けて

— 県立大学北東アジア研究所への期待と抱負を語る —



(中島厚志北東アジア研究所長)北東アジア研究所は令和5年4月に新潟県立大学の附置研究所として発足しました。このたび北東アジア地域に関する論文やデータなどを掲載し、研究所の活動を報告する機関誌ERINA REPORTを創刊するにあたり、新潟県花角知事のお話を伺う貴重な機会を得ました。大変光栄であり、知事から新潟県と北東アジア地域との関係を伺い、当県立大学北東アジア研究所が果たすべき役割などについてお話を伺えればと存じます。

まず、お話を伺う前に県立大学北東アジア研究所の目的とするところについて簡単に申し上げます。当北東アジア研究所は、中国、韓国、ロシア、モンゴル、北朝鮮で構成される北東アジア地域における経済社会研究を中核とした国際的水準の研究を目指す学術拠点です。これまでの環日本海経済研究所(ERINA)の研究蓄積や人的・情報ネットワークを引き継ぎ、北東アジア地域についての研究を通じて、同地域と多面的な交流を拡大してきた新潟県、企業や皆様に対して、交流や人材育成の一層の拡大深化に寄与することを大きな目的としております。

さて、新潟県には本州日本海側で唯一、韓国、ロシア、中国の3つの総領事館があることでも分かりますが、県は長年北東アジア地域と経済交流や文化・教育などの人的交流の促進に取り組んでおり、中国とりわけ東北3省との繋がりは深いとも伺っています。

花角知事も昨年9月のモンゴル、本年1月の中国黒龍江省、韓国と、北東アジア諸国をご歴訪されていらっしゃいますので、新潟県と北東アジア地域との関係について伺えればと存じます。まず、本年1月の中国黒龍江省ご訪問のご様子から伺いたく存じます。

(花角英世新潟県知事)昨年の2023年が、新潟県が中国黒龍江省と友好県省提携を結んで40周年でした。記念の年ですので、訪問して今後の交流の促進について意見交換をしたかったのですが、残念ながら予定していた2023年8月に中国で水害があり、

その影響で訪問は延期となってしまいました。今回新潟-ハルビン線の運航が再開され、その第1便で訪問することで黒龍江省との友好提携40周年を祝ってきました。

中国東北地区には戦前多くの県人が居住していたこと、佐野藤三郎氏が黒龍江省の東北部に広がる三江平原の開発を支援していたことなどをきっかけに、本県と黒龍江省との交流が始まり、現在に至るまで経済・文化・科学技術等幅広い分野において交流と協力を行ってきました。

今後も、これまでの交流の歴史を踏まえ、県大連経済事務所が持つネットワークを活用しながら、黒龍江省を含む東北三省とウインウインの交流を進めていきたいと考えています。

5年前に黒龍江省を訪問した際に、高齢者福祉に関する取り組み、農業・食品加工分野での相互協力、観光分野で相互協力の3分野で新潟県と黒龍江省が協力して取り組む共同プロジェクトを実施することに合意しておりましたので、今回はその進展に向けて省政府や人民代表大会常務委員会の方々とは意見交換を行いました。高齢者福祉では、実際にハルビン市内の高齢者介護施設を訪問し、高齢者サービスの提供の実態を見せて頂きました。また、観光分野においては、この時期のハルビンでは氷雪祭りが開催されており、内外から大勢の観光客が訪れていました。黒龍江省が氷の都とすれば新潟県はスノーリゾートですので、観光客を招く上で相互に協力するところが沢山あるという共通認識で一致しました。

今回の訪問で、黒龍江省とは今後に向けて交流を進める環境を整えることができました。また、県立大学の若杉学長にもご同行いただいたことで大学間の交流を通じて両地域間での人材交流がさらに活発化することになろうと期待しています。

国と国の間では様々難しい課題があっても、民間レベル、あるいは自治体レベル、地方レベルでの交流は絶やしてはなりません。それを繋いでいくことが、最終的に国家間の課題を前に進めていく上でも力になるという思いです。新型コロナウイルス感染症も収束し、この度の新潟-ハルビン線運航再開に先立って2023年8月には新潟-上海線も再開されていますので、新潟県と中国との間でビジネス・観光・学術の人的交流がさらに活発化することを期待しています。

その中で、県立大学北東アジア研究所には大いに期待しています。中国は、これから日本同様高齢化が急速に進みます。一方、県との関係が深い黒龍江省は、人口が3,000万人おり、農業も盛んです。今後の県と中国そして黒龍江省との交流拡大に当たっては、県立大学とその北東アジア研究所に、留学生と研究者の交流に加えて、農業や高齢者福祉にまで至る幅広い分野で教育・学術の側面から支えてもらうことを期待しています。



(所長)有難うございます。黒龍江省については、県立大学では黒龍江大学との交流を始めてから30周年になり、また、その北東アジア研究所は旧ERINA時代を含めて黒龍江省社会科学院と長年人材や学術の交流を深めてきました。今回の知事ご出張で交流に一層弾みがつくことになり、私どもとしても今後とも教育、学術面を充実させ、公開セミナーなども通じて県のみならず県の企業・皆様と黒龍江省そして中国との交流の一層の深化に最大限貢献してまいります。

ところで、この1月には知事は韓国もご訪問されていますが、県と韓国との関係については如何でしょうか。

(知事)新潟県は1990年日本の自治体としては初めて韓国・ソウルに海外事務所を開設し、それ以来企業間交流の支援、港湾・空港の利用促進、文化交流支援や当県の観光資源の紹介など多方面にわたって韓国との交流の促進を図っています。その間、新潟フェアの開催や展示会への出展など、新潟製品の紹介にも努めてきました。

現在、日韓関係は良好に進展しており、新潟-ソウル線もコロナ後の日本との路線としては比較的早期に再開されて新潟と韓国との交流がふたたび活発化しています。このソウル線の大事なポイントは世界の主要ハブ空港の一つである仁川空港に行くということであり、仁川経由で広く世界各国とつながるということです。したがって、この路線の再開によって県としてはインバウンドもアウトバウンドも増え、韓国そして海外との交流人口が一層拡大することになります。

県立大学は韓国の大学との交流協定締結などを通じて教育面や学術面で人材交流が続いています。韓国とは難しい問題もありますが、他方で従来から互いの国を行き来する人々の数が大変多い国です。互いの理解が深まって交流がさらに深まることが一層の今後の関係強化につながり、県の発展につながるので、県立大学北東アジア研究所には、いままでの実績をさらに積み重ね、一層多くの韓国教育・学術機関に連携を広げていくことを期待しています。

(所長)知事のお話のように、県立大学北東アジア研究所でも環日本海経済研究所時代から韓国との関係を深めてきました。県立大学においても、研究所の教員が教育に参画することで、学



生の皆さんに北東アジア地域の語学だけではなく経済社会などについても知見が得られるようになっており、一層理解が深まる土台を提供しています。

ところで、知事は2023年9月にモンゴルもご訪問されていますが、新潟県とモンゴルとの関係は如何でしょうか。

(知事)私自身は初めての訪問でしたが、新潟県とモンゴルの交流は歴史があって、2014年には泉田知事も訪問しています。モンゴルは、人口の7割が45歳以下という若い国で、非常に活力やエネルギーを感じます。しかも、総人口はまだまだ少ないのですが、合計特殊出生率が2.8ぐらいで人口が増えています。

今回の私の訪問では、大相撲で活躍された日馬富士さんが作った学校も訪れました。新モンゴル日馬富士学園という小学校から高校まで一貫教育の人気がある学校ですが、三条高校と連携協定を結んでいて、生徒同士でオンラインでの交流をしたり、三条高校で日馬富士学園の教員を受け入れて1カ月ぐらい研修を行ったりといったことが始まっています。

また、新潟の企業が現地企業と合弁で作った農業関係の企業も訪問しました。そこは、もう10年新潟米を輸入して国内に供給しているので、お蔭で新潟からのお米の輸出が伸びています。この合弁企業では併せて農業機械の輸入販売もされているのですが、モンゴルでは、今、食料自給率を上げることに意識が高まっています。

モンゴルは小麦の国なのですが、小麦生産をもっと効率的に拡大していくには農業機械が非常に重要だということで、新潟県はモンゴルの農業の近代化にも貢献していけると思っています。同時に、モンゴルは非常に若い国で活力があって、これから成長をしていく国なので、ぜひその活力を新潟県にも取り込みたいという思いも強くしています。

さらに、新潟県のNPO団体がゴビ砂漠の緑化に技術協力しています。これらから分かるように、新潟県はモンゴルの経済の発展や社会生活の向上に多面的に貢献していくことができるし、そうした貢献、交流を通じてウイン-ウインの関係を作っていきたいと思っています。

その上で、教育・学術面ですが、モンゴルは新潟との交流による発展、特に、新潟産業界の協力や人材育成の観点からの大学の協力を大きな期待を持っています。県は、日本で学びたい、

日本で働きたいという若い世代の人材に新潟に来てもらう留学フェアを現地で開催していますが、そういった人材交流を県立大学北東アジア研究所も進めてもらいたいと思います。また、モンゴルでは今、学校給食を普及させようとしているのですが、学校給食のシステム構築を県立大学がコンサルティングしています。今後とも、その北東アジア研究所にも、このような形でモンゴルとの人材・学術交流に一層役割を果たしてもらいたいと期待しています。

(所長)有難うございます。県立大学北東アジア研究所にはモンゴル出身の研究者もおり、お話があったゴビ砂漠の緑化プロジェクトに参加しているほか、温暖化対応などでの緊密な学術交流を太いパイプで実現しています。今後も、知事の北東アジア研究所への期待をしっかりと受け止めてまいりたいと思います。

さきほどお話にありましたが、北東アジア地域の国々と日本との関係は一様ではなく、関係が難しい国もあります。最後に、これらの国々と長年向き合ってきた新潟県の知事として、新潟県と北東アジア地域との今後の関係をどのように見ておられるのか総括的に伺えればと存じます。

(知事)現在、日本は北朝鮮、ロシアとは厳しい関係にある一方、モンゴル、韓国とは活発な交流が行われています。中国とは国交正常化50周年を迎えました。新潟県も、この日本と同じ立場にいます。しかし、複雑な北東アジア情勢にあっても、新潟県はそれぞれの地域と様々なレベルでの交流を絶やさずに進めることが重要です。逆に、さきほど言いましたが、新潟県が長年培った北東アジア地域の国々との多面的な関係を発展させることが、国同士の一層の関係改善にも寄与していきます。

新潟県では、北東アジアを中心に海外との人的・経済的交流を一層促進し、ヒト・モノ・情報等が活発に行き交う新潟県を実

現することを目指して、県産品輸出、インバウンド観光客誘致等多岐にわたる国際戦略を推進しています。北東アジア地域の人口やGDPは世界全体の4分の1を占めているので、その経済的重要性が高いことは言うまでもありません。新潟県としては、地理的な近さ、これまでの交流の蓄積や総領事館の存在などを通じたつながり、充実した交通ネットワークを踏まえ、今後さらに北東アジアの拠点を目指す取組を推進していきます。

県立大学は、グローバルな視点から地域づくりを担う中核的な人材を育成する取組を推進しています。その北東アジア研究所には、この県立大学の推進している人材育成などに加えて、北東アジア地域の経済社会研究を深め、同時に北東アジアの国々との研究ネットワークも充実していただきたいと思っています。社会の要請に対応した研究で広がった知見や人的交流のネットワークを新潟県や新潟県の経済界、皆様に産学連携やセミナーなどを通じて還元してもらうことを大いに期待しています。

(所長)現在、県立大学北東アジア研究所では、担当する国々の経済社会にかかわる基盤研究に加えて、県内外と北東アジア地域など海外の研究者の参加を得て、物流、サプライチェーン、気候変動、SDGs(持続可能な開発目標)、農業やイノベーションなど、大きく変化する北東アジア地域の経済社会のいくつかの側面について研究を進めています。その成果で、新潟県を北東アジア地域の研究拠点たらしめるだけではなく、地域に具体的に貢献していくよう努めてまいります。

本日は、県立大学北東アジア研究所に大きな期待を寄せていただき、身が引き締まる思いです。今後ご期待に応えるべく最大限尽力してまいります。本日は、貴重なお話をどうも有難うございました。